

宮城県の実施する公共職業訓練の実施状況及び 令和3年度の実施計画

施設内訓練(普通課程)令和2年度入学者選考結果・令和元年度就職率

県立高等技術専門学校【普通課程】

校名	科名	課程	区分	訓練期間(年)	令和2年度						令和元年度
					募集定員 (人) a	応募者数 (人) b	合格者数 (人) c	入学者数 (人) d	前年度増減 (人) e	充足率 (%) d/a	就職率 (%)
白石	通信システムエンジニア	普通	高卒	2年	20	7	4	4	△7	20.0%	100.0%
	プログラムエンジニア	普通	高卒	2年	20	35	20	20	0	100.0%	100.0%
	計				40	42	24	24	△7	60.0%	100.0%
仙台	電子制御システム	普通	高卒	2年	20	30	15	15	5	75.0%	77.8%
	機械エンジニア	普通	高卒	2年	15	9	7	7	△4	46.7%	100.0%
	自動車整備	普通	高卒	2年	20	25	15	15	△3	75.0%	100.0%
	電気	普通	高卒	1年	20	11	10	10	△9	50.0%	100.0%
	設備工事	普通	高卒	1年	20	12	12	12	△9	60.0%	94.7%
	建築製図	普通	高卒	1年	20	22	14	14	△1	70.0%	90.9%
	塗装施工	普通	高卒	1年	20	4	6	5	△3	25.0%	100.0%
	広告看板	普通	高卒	1年	10	6	2	2	△4	20.0%	83.3%
計				145	119	81	80	△28	55.2%	94.6%	
大崎	電気	普通	高卒	1年	20	10	10	10	3	50.0%	85.7%
	木の家づくり	普通	高卒	2年	15	6	5	5	△6	33.3%	100.0%
	計				35	16	15	15	△3	42.9%	94.7%
石巻	自動車整備	普通	高卒	2年	20	11	10	10	△2	50.0%	100.0%
	金属加工	普通	高卒	1年	20	2	1	1	△7	5.0%	100.0%
	木工	普通	高卒	1年	10	8	8	8	5	80.0%	66.7%
	計				50	21	19	19	△4	38.0%	96.2%
気仙沼	自動車整備	普通	高卒	2年	15	5	4	4	△2	26.7%	90.0%
	オフィスビジネス	普通	高卒	1年	15	10	10	8	1	53.3%	100.0%
	計				30	15	14	12	△1	40.0%	94.1%
合計					300	213	153	150	△43	50.0%	95.2%
前年度増減					±0	△31	△43	△43		△14.3%	0.3%

※【併願状況】複数校6人(白石→仙台5, 仙台→石巻1)

※ 令和元年度 就職率は、令和2年6月末現在のものです。

※ 令和3年度に通信システムエンジニア科と広告看板科の訓練科名を変更予定。募集定員は令和2年度と同じ。
(変更前) 通信システムエンジニア科 → (変更後) 情報通信ネットワーク科
(変更前) 広告看板科 → (変更後) サインデザイン科

施設内訓練(短期課程)令和2年度入学者選考結果・令和元年度就職率

県立高等技術専門校【短期課程】

校名	科名	課程	訓練期間 (月)	令和2年度						令和元年度
				募集定員 (人) a	応募者数 (人) b	合格者数 (人) c	入学者数 (人) d	前年度増減 (人) e	充足率 (%) d/a	就職率 (%)
白石	(造園科)	短期	6月	—	—	—	—	—	—	—
	(電気通信工事科)	短期	6月	—	—	—	—	—	—	—
	計			—	—	—	—	—	—	—
仙台	左官科	短期	6月	10	2	2	2	△ 2	20.0%	75.0%
	造園科	短期	6月	10	20	10	10	0	100.0%	90.0%
	計			20	22	12	12	△ 2	60.0%	85.7%
大崎	(造園科)	短期	6月	—	—	—	—	—	—	—
	計			—	—	—	—	—	—	—
石巻	溶接科	短期	6月	5	—	—	—	—	—	100.0%
	配管科	短期	6月	5	1	1	1	1	20.0%	—
	計			10	1	1	1	1	10.0%	100.0%
気仙沼	溶接科	短期	6月	5	2	2	2	0	40.0%	100.0%
	計			5	2	2	2	0	40.0%	100.0%
合計				35	25	15	15	△ 1	42.9%	90.0%
前年度増減				△ 40	△ 5	△ 8	△ 6	△ 3.8%	28.7%	

令和2年度 技能向上訓練（在職者訓練）実施状況について

1 県立校

令和3年2月10日 宮城県産業人材対策課

番号	校名	内 容	実施日程	日数	時間	定員 (人)	受講 (人)	修了 (人)
1	白石	簿記検定3級入門講座(経理事務科)	令和2年6月20日 ・ 令和2年6月21日	2	12	13	8	6
2	白石	プログラミング入門(Python言語を使用)(情報処理科)	令和2年6月20日 ・ 令和2年6月21日	2	12	10	9	7
3	白石	HTMLタグによるホームページ作成(IT基礎科)	令和2年10月24日 ・ 令和2年10月25日	2	12	10	5	5
4	白石	ドローン入門(小型無人飛行機操作科)	令和2年10月24日 ・ 令和2年10月25日	2	12	15	15	14
5	白石	簿記検定3級入門講座(経理事務科)	令和2年11月28日 ・ 令和2年11月29日	2	12	10	16	15
6	白石	Webサイト構築(WordPress)入門(情報処理科)	令和2年11月28日 ・ 令和2年11月29日	2	12	10	10	10
7	白石	データベース入門(Accessを使用)(IT基礎科)	令和3年1月23日 ・ 令和3年1月24日	2	12	10	4	4
8	白石	プログラミング入門(Python言語を使用)(情報処理科)	令和3年1月23日 ・ 令和3年1月24日	2	12	10	18	16
9	白石	3次元CADを用いたモデリング入門(FreeCAD使用)(IT基礎科)	令和3年2月13日 ・ 令和3年2月14日	2	12	10	中止	中止
10	白石	プログラミング入門(中級)(Python言語を使用)(情報処理科)	令和3年2月13日 ・ 令和3年2月14日	2	12	10		
11	白石	無線通信を用いたIoT実践入門(通信システムエンジニア科)	令和3年2月20日 ・ 令和3年2月21日	2	12	10		
白石 小計 11コース						118	85	77
1	仙台	CAD基礎講習(CAD入門科)	令和2年10月3日 ・ 令和2年10月10日	2	12	10	1	1
2	仙台	中級整備士のための自動車電装基礎(自動車電装基礎科)	令和2年10月17日 ・ 令和2年10月24日	2	12	15	3	3
3	仙台	塗装素材に応じた下地処理の選定とエアースプレーガン塗装(塗装技術科)	令和2年10月17日 ・ 令和2年10月24日	2	12	5	4	4
4	仙台	庭園施工(四つ目垣製作等)の技能向上訓練(造園科)	令和2年11月12日 ・ 令和2年11月13日	2	12	15	9	9
仙台 小計 4コース						45	17	17
1	大崎	新入社員育成講習(ビジネススキル科)	令和2年7月6日 ・ 令和2年7月7日	2	12	30	20	19
2	大崎	第一種電気工事士技能試験の受験対策(電気科)	令和2年12月9日 ・ 令和2年12月10日	2	12	10	7	7
3	大崎	1級・2級建築大工技能検定受験対策(建築科)	令和3年1月14日 ・ 令和3年1月15日	2	12	10	12	11
4	大崎							
大崎 小計 3コース						50	39	37
1	石巻	被覆アーク溶接・半自動溶接の基礎(溶接科)	令和3年3月1日 ・ 令和3年3月2日	2	12	10		
石巻 小計 1コース						10	0	0
1	気仙沼	アルミニウム溶接の訓練(溶接科)	令和2年10月22日 ・ 令和2年10月23日	2	12	10	4	4
2	気仙沼	Word基本操作(オフィスビジネス科)	令和2年10月31日 ・ 令和2年11月1日	2	12	10	中止	中止
3	気仙沼	Excel基本操作(オフィスビジネス科)	令和2年11月21日 ・ 令和2年11月22日	2	12	10	中止	中止
4	気仙沼	アルミニウム溶接の訓練(溶接科)	令和2年10月26日 ・ 令和2年10月28日	2	12	10	3	3
5	気仙沼	アルミニウム溶接の訓練(溶接科)	令和2年11月10日 ・ 令和2年11月11日	2	12	10	2	2
6	気仙沼							
7	気仙沼							
8	気仙沼							
気仙沼 小計 5コース						50	9	9
合 計 24コース						273	150	140

応募者多数のため定員を超え受入れ

応募者多数のため定員を超え受入れ

応募者が定員の半数未満

応募者が定員の半数未満

応募者が定員の半数未満

宮城県立高等技術専門校再編整備基本計画（中間案）の概要

第1章 総論	
<ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発審議会答申を踏まえ、富県躍進に向けたものづくり人材の育成を図ることを目指し、高等技術専門校の抜本的な再編整備を推進するため、その基本となる計画を策定するもの 計画期間は、令和3年度から令和10年度まで 再編整備の基本方針は、以下のとおり <ol style="list-style-type: none"> 特色ある高等技術専門校づくりの推進 効率的・効果的な職業訓練の実施（時代のニーズにマッチした訓練） 企業・地域ニーズに対応した訓練の展開 新時代に向けた基盤整備・イメージ向上 	
第2章 高等技術専門校の配置	
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、効率的・効果的な校運営の観点から、将来を見据え、現5校を廃止し1校に再編 再編後の1校は交通の利便性が最もよい仙台圏域に配置し、場所は、県有地で既存施設の活用も図ることができる「現仙台高等技術専門校」に新設 	
第3章 訓練内容の充実	
<ul style="list-style-type: none"> 富県躍進に向けたものづくり産業の人材育成、高等技術専門校訓練科の定員充足状況や就職状況の推移、民間訓練機関の訓練科の現状等を総合的に勘案し、県として真に必要な訓練科を設定 気仙沼地域において、民間委託によるサテライト訓練を実施 <p>※訓練科の整理案は右記のとおり (普通課程訓練科14科→11科 定員300人→165人)</p>	
第4章 指導体制の充実	
<ul style="list-style-type: none"> 指導員の複数免許取得などによる指導範囲の拡充を図るための派遣研修等を計画的に実施し、資質向上により訓練内容を充実 最新技術を利用している民間企業等からの人材派遣を受け、時代のニーズに合致した訓練を実施 	
第5章 学生支援の充実	
<ul style="list-style-type: none"> 遠方のため、通学できなくなる学生を対象に、経済的負担の軽減を目的とした支援制度の創設を検討 学生の出身地域における地元定着を図り、ものづくり人材の確保による地域経済の活力維持・向上に向けた方策を検討 	
第6章 施設・設備の整備	
<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化が著しいことから、新築を前提に早急な整備 公共職業訓練施設としての機能を重視し、指導員、学生の双方にとって使い勝手の良い施設 時代の変化に即した機器等の整備を積極的に推進 	
第7章 計画の進行管理	
<ul style="list-style-type: none"> 現行の訓練科については、訓練ニーズに応じていくため、計画期間中も中断することなく訓練を実施し、他校への一時移設を含めて調整 	
○今後のスケジュール	
令和2年12月	再編整備基本計画（中間案）を議会（常任委員会）報告
令和3年1月	パブリックコメント
3月	再編整備基本計画を議会（常任委員会）報告
8月	大規模事業評価
令和4年	設計プロポーザル
令和5～7年	基本・実施設計
令和8～9年	新築工事
令和10年4月	新設校開校

現行				R10～			
訓練科	校名	課程	定員	訓練科	課程	定員	
電子制御システム	仙台	2年	20	改編：電子制御技術（メカトロニクス）	2年	20	普通課程
機械エンジニア	仙台	2年	15	機械エンジニア	2年	15	
金属加工	石巻	1年	20	新規：総合建設技術	1年	10	
木の家づくり	大崎	2年	15	木の家づくり	2年	15	
サインデザイン	仙台	1年	10	サインデザイン	1年	10	
木工	石巻	1年	10	木工	1年	10	
塗装施工	仙台	1年	20	塗装施工	1年	10	
建築製図	仙台	1年	20	電気	1年	20	
電気	仙台	1年	20	設備工事	1年	20	
	大崎	1年	20	自動車整備	2年	20	
設備工事	仙台	1年	20	改正：電子情報通信ネットワーク	2年	15	
自動車整備	仙台	2年	20	合計 11科		165	
	石巻	2年	20	改正：左官・エクステリア	6月	10	
情報通信ネットワーク	気仙沼	2年	15	改正：造園・ガーデニング	6月	10	
	白石	2年	20	新規：ジョブセレクト	2～3月 x2	20	
オフィスビジネス	気仙沼	1年	15	改編：オフィスビジネス（サテライト）※	3～6月 x3	45	
プログラムエンジニア	白石	2年	20	合計 4科		85	
合計 14科 300				※サテライト：新設校に通学ができなくなる気仙沼地域で短期訓練としてオフィスビジネス系の訓練を実施			
短期課程	溶接	石巻	6月	5	改編：プログラムエンジニア	宮陸校の障害者訓練で実施	短期課程
		気仙沼	6月	5			
	配管	石巻	6月	5			
	左官	仙台	6月	10			
	造園	仙台	6月	10			
合計 4科 25							
普通課程	訓練科14科→11科 25クラス→16クラス	定員 300人→165人					
短期課程	訓練科4科→4科 5コース→7コース (新設校3科4コース、 サテライト1科3コース)	定員 35人→85人 (新設校40人、 サテライト45人)					

令和2年度離職者等再就職訓練 開講実績

(1) 実施訓練コース別

訓練種別	R1年度				R2年度 ※R3.1月末時点				増減(R2-R1)	
	コース数	定員	入校者数	定員充足率	コース数	定員	入校者数	定員充足率	コース数	入校者数
イ 知識等習得コース	52	1,026	777	75.7%	51	1,003	615	61.3%	△ 1	△ 162
ロ 委託訓練活用型デュアルシステム	7	120	82	68.3%	4	65	44	67.7%	△ 3	△ 38
ハ 母子家庭の母等の職業的自立促進	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
ニ 育児等との両立に配慮した再就職支援	4	75	36	48.0%	3	50	32	64.0%	△ 1	△ 4
ホ 長期高度人材育成コース	2	30	17	56.7%	3	45	20	44.4%	1	3
合計	65	1,251	912	72.9%	61	1,163	711	61.1%	△ 4	△ 201

(2) 実施校別内訳 (R1年度)

校名	当初計画		実績					
	コース数	定員	コース数	定員(A)	応募者(B)	入校者(C)	応募倍率(B/A)	定員充足率(C/A)
白石校	14	250	12	220	172	140	0.78	63.6%
仙台校	34	724	30	641	650	526	1.01	82.1%
大崎校	15	260	14	240	149	127	0.62	52.9%
石巻校	9	135	6	90	86	80	0.96	88.9%
気仙沼校	5	90	3	60	47	39	0.78	65.0%
合計	77	1,459	65	1,251	1,104	912	0.88	72.9%

※定員充足率：開講コースの定員に対する充足率

※参考 R1年度に中止したコース

校名	コース数	定員	中止したコースとその理由
白石校	2	30	IT基礎：1（企画提案無）、IT応用：1（応募者少数）
仙台校	4	83	OA：1（企画提案無）、その他：3（企画提案無）
大崎校	1	20	IT応用：1（企画提案無）
石巻校	3	45	IT応用：1（企画提案無）OA：1（応募者少数）、その他：1（企画提案無）
気仙沼校	2	30	介護：2（企画提案無）
合計	12	208	

(3) 訓練内容別内訳 (R1年度)

訓練内容	計画		実績					
	コース数	定員	コース数	定員(A)	応募者(B)	入校者(C)	応募倍率(B/A)	定員充足率(C/A)
IT	39	787	35	722	643	539	0.89	74.7%
OA（経理）	12	222	10	184	182	132	0.99	71.7%
医療事務	6	110	6	110	95	82	0.86	74.5%
介護	12	195	10	165	127	112	0.77	67.9%
介護福祉士	1	15	1	15	2	2	0.13	13.3%
保育士	1	15	1	15	20	15	1.33	100.0%
その他	6	115	2	40	35	30	0.88	75.0%
合計	77	1,459	65	1,251	1,104	912	0.88	72.9%

※定員充足率：開講コースの定員に対する充足率

令和3年度離職者等再就職訓練事業実施計画案

令和3年度 訓練目安（長期人材を含む） 1,498人
当初計画（長期人材を含む） 1,417人

(1) 訓練コース別

訓練種別	H30		R1		R2		R3		増減 (R3-R2)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
知識等習得コース	66	1,265	63	1,219	60	1,153	69	1,297	9	144
委託訓練活用型デュアルシステム	7	125	7	120	7	115	1	15	△ 6	△ 100
母子家庭の母等の職業的自立促進事業	1	20	0	0	0	0	0	0	0	0
育児等との両立に配慮した再就職支援コース	8	135	5	90	5	85	5	85	0	0
資格取得コース	2	40	2	30	3	45	2	20	△ 1	△ 25
うち 介護福祉士養成科	1	20	1	15	1	15	1	5	0	△ 10
うち 保育士養成科	1	20	1	15	1	15	1	15	0	0
うち CAD利用技術者養成科	0	0	0	0	1	15	0	0	△ 1	△ 15
合計	84	1,585	77	1,459	75	1,398	77	1,417	2	19

(2) 実施校別

校名	H30		R1		R2		R3		増減 (R3-R2)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
白石校	15	270	14	250	13	235	14	250	1	15
仙台校	38	805	34	724	34	713	34	717	0	4
大崎校	16	270	11	190	10	165	11	180	1	15
石巻校	10	150	13	205	13	195	13	195	0	0
気仙沼校	5	90	5	90	5	90	5	75	0	△ 15
合計	84	1,585	77	1,459	75	1,398	77	1,417	2	19

(3) 訓練内容別

訓練内容	H30		R1		R2		R3		増減 (R3-R2)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
IT	34	691	34	697	34	684	31	648	△ 3	△ 36
OA（経理）	12	214	12	222	9	164	10	179	1	15
医療事務	9	165	6	110	5	95	6	110	1	15
介護	12	200	12	195	17	280	16	255	△ 1	△ 25
介護福祉士	1	20	1	15	1	15	1	5	0	△ 10
保育士	1	20	1	15	1	15	1	15	0	0
CAD技術者	0	0	0	0	1	15	0	0	△ 1	△ 15
その他	15	275	11	205	7	130	12	205	5	75
育児等両立コース	8	135	5	90	7	130	5	85	△ 2	△ 45
コンソーシアム	1	20	0	0	0	0	0	0	0	0
その他分野（未定含む）	6	120	6	115	0	0	7	120	7	120
合計	84	1,585	77	1,459	75	1,398	77	1,417	2	19

(4) 令和3年度当初計画＜実施校別・訓練内容別＞（ ）内は定員数

校名	IT	OA	医療事務	介護	長期人材			その他			計	
					介護福祉士	保育士	CAD	育児等両立	コンソーシアム	その他	コース数	定員
白石校	3 (60)	1 (20)	2 (40)	5 (75)	—	—	—	1 (15)	—	2 (40)	14	250
仙台校	19 (428)	3 (69)	2 (40)	5 (100)	1 (5)	1 (15)	—	2 (40)	—	1 (20)	34	717
大崎校	3 (60)	2 (30)	2 (30)	2 (30)	—	—	—	1 (15)	—	1 (15)	11	180
石巻校	4 (60)	3 (45)	—	3 (45)	—	—	—	1 (15)	—	2 (30)	13	195
気仙沼校	3 (55)	—	—	1 (5)	—	—	—	—	—	1 (15)	5	75
合計	31 (663)	11 (164)	5 (110)	17 (255)	1 (5)	1 (15)	—	5 (85)	—	13 (120)	77	1,417

1 開講実績

○ R2年度 開講実績 8コース 入校者 14人 充足率 66.7%

※ 定員充足率:開講コースの定員に対する充足率

(1) 訓練コース別

訓練種別	R1年度				R2年度				増減(R2-R1)	
	コース数	定員	入校者数	定員充足率	コース数	定員	入校者数	定員充足率	コース数	入校者数
イ 知識・技能習得訓練コース(集合訓練)	2	15	3	20.0%	2	7	3	42.9%	0	0
ロ e-ラーニングコース	2	4	2	50.0%	1	2	1	50.0%	△ 1	△ 1
ハ 実践能力習得訓練コース(企業実習)	6	6	7	116.7%	4	10	9	90.0%	△ 2	2
ニ 特別支援学校早期委託訓練	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0
合計	10	25	12	48.0%	7	19	13	68.4%	△ 3	1

(参考)中止したコース

	R1年度			R2年度		
	コース数	定員	中止したコースとその理由	コース数	定員	中止したコースとその理由
知識・技能	0	0		2	8	就労訓練(1期)・セルフケア(2期):応募無
e-ラン	0	0		1	2	2期:応募無
実践	3	3	店舗内・商品管理作業:応募無	0	0	
特別支援学校	1	1	応募無	1	1	応募無
合計	4	4		4	11	

2 令和3年度 当初計画

○ R3年度 開講コース 14コース 32人

(1) 訓練コース別

訓練種別	H30		R元		R2		R3		増減(R3-R2)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
イ 知識・技能習得訓練コース(集合訓練)	3	25	2	15	4	15	4	11	0	△ 4
ロ e-ラーニングコース	2	5	2	4	2	4	2	4	0	0
ハ 実践能力習得訓練コース(企業実習)	10	10	10	10	5	12	7	16	2	4
ニ 特別支援学校早期委託訓練	2	2	1	1	1	1	1	1	0	0
合計	17	42	15	30	12	32	14	32	2	0

令和2年度第2回地域訓練協議会資料

令和3年2月15日

宮城職業能力開発促進センター

離職者訓練 令和2年度進捗状況

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構

① 令和2年度定員充足率及び就職率

区分/科名	コース数	年間定員	入所者数	定員充足率	就職率	
機械分野	CAD・NCオペレーション科	4	64人 (48人)	36人	75.0%	74.2%
	CADものづくりサポート科	2	40人	40人	100.0%	90.0%
	NC技術科	2	24人	15人	62.5%	80.0%
	溶接施工科	4	48人 (36人)	22人	61.1%	87.5%
電気・電子分野	電気設備技術科* (企業実習付)	2	30人	30人	100.0%	91.7%
	電気・通信施工技術科	4	60人	39人	65.0%	88.0%
	スマートプログラミング科*	2	40人	33人	82.5%	88.2%
	情報ネットワーク技術科 (企業実習付)*	2	40人 (20人)	20人	100.0%	—
居住分野	ビル設備サービス科	4	72人	66人	91.7%	73.5%
	住宅リフォーム技術科	4	72人	43人	59.7%	88.5%
	住宅CADサービス科	2	60人	56人	93.3%	—
ビジネススキル講習 (修了後「*」のコースを受講)	6	80人	83人	103.8%	—	
合計	38	630人 (582人)	483人	83.0%	82.1%	

※入所者数、定員充足率は1月末現在、就職率は12月末現在の実績であること。

※定員のうち下段()内は1月入所生までの定員であること。

② 定員充足率の向上の取り組み

① HWでの訓練説明会の開催

- ・令和2年4～5月 全て開催中止
- ・HW仙台(会場: 仙台MTビル)
2回/週(月、木曜日)
(令和2年6月から再開)
参加者数 1,082人(令和3年1月末現在)
※令和元年度 参加者数 1,581人
- ・HW大和、HW石巻
1回/月(令和3年1月から再開)
- ・HW塩釜
2回/月(令和3年1月から再開)
- ・HW大河原(会場: オーガ)
1回/月(令和2年8月より再開)

② コース説明会・体験会

- ・各コース募集期間中に4回開催
(令和2年6月から再開)
- ・多賀城実習場 参加者数 387人
(令和3年1月末現在)
- ・名取実習場 参加者数 173人
(令和3年1月末現在)

離職者訓練 令和3年度計画(案)

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構

実施計画

分野	訓練科名	コース数	定員
機械	CAD・NCオペレーション科	2	32人
	CADものづくりサポート科 (女性コース)	2	40人
	NC技術科	1	15人
	溶接施工科	2	30人
電気・電子	電気設備技術科(企業実習付) *	2	30人
	電気・通信施工技術科	4	60人
	スマートプログラミング科 *	2	40人
	情報ネットワーク技術科 (企業実習付) *	2	40人
居住	ビル設備サービス科	4	72人
	住宅診断サービス科	2	60人
	住宅リフォーム科	4	72人
—	ビジネススキル講習 (修了後「*」を受講)	6	80人
	合計	33	571人

【令和2度からの主な変更点】

①名取実習場移転に伴うコースの一時的な中止等

・機械系定員合計176人 → 117人

CAD・NCオペレーション科
年4回(6月,9月,12月,3月) → 年2回(12月,3月)

溶接施工科
年4回(6月,9月,12月,3月) → 年2回(12月,3月)

CADものづくりサポート科
年2回(5月,11月) → 年2回(5月※,3月)

NC技術科
年2回(5月,11月) → 年1回(5月※)

※名取実習場で開講

②雇用情勢の変化に伴う定員の見直し

・NC技術科、溶接施工科の1回定員を12人から15人へ増
(延べ9人増)

③訓練カリキュラムの変更等

・電気・通信施工技術科のカリキュラムに「ドローンの活用」を導入
・第4次産業革命に関連する訓練を継続(情報ネットワーク技術科)
・女性専用コースの継続(CADものづくりサポート科)

定員合計: 571人(令和2年度630人) → 59人減

在職者訓練 令和2年度実施状況及び令和3年度計画(案)

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構

中小企業等の在職労働者を対象に、技術革新や産業構造の変化等に対応するため、職業に必要な高度な技能・知識を習得する短期間の職業訓練を実施

令和2年度実施状況 (R3.1月末現在)

ポリテクセンター宮城

計画数 590人

訓練分類	訓練コース数	受講者数
機械系	23コース	107人
電気・電子系	28コース	126人
居住系	14コース	110人
合計	65コース	343人 (58.1%)

東北職業能力開発大学校

計画数 630人

訓練分類	訓練コース数	受講者数
機械系	41コース	167人
電気・電子系	71コース	225人
居住系	15コース	51人
合計	127コース	443人 (70.3%)

令和3年度計画

ポリテクセンター宮城

計画数 560人

訓練分類	訓練コース数	計法定員
機械系	47コース	530人
電気・電子系	44コース	450人
居住系	23コース	270人
合計	114コース	1,250人

東北職業能力開発大学校

計画数 630人

訓練分類	訓練コース数	計法定員
機械系	29コース	290人
電気・電子系	73コース	730人
居住系	15コース	150人
合計	117コース	1,170人

生産性向上支援訓練・IT活用力セミナー 令和2年度実施状況、令和3年度計画

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構

【生産性向上支援訓練】 : 生産管理、組織マネジメント、マーケティングなどあらゆる産業分野の企業が生産性を向上させるために必要な知識などを習得する職業訓練。個別企業の課題に合わせたカリキュラムを民間機関等に委託して実施

令和2年度実施状況 (R3.1月末現在)

目標 600人

実績 477人

65歳超の高齢者の継続雇用のための生産性向上支援訓練 (新規施策)

目標 30人

実績 21人

令和3年度計画

目標 980人

※ 「IT活用力セミナー」の廃止に伴い、令和3年度から新たに加わる「ITを活用した実践的な業務改善を習得する訓練コース」の訓練計画数を含む。

65歳超の高齢者の継続雇用のための生産性向上支援訓練

目標 50人

訓練コースの例

ものづくりの仕事のしくみと生産性向上
組織力強化のための管理

提案型営業手法
実務に基づくマーケティング入門

【IT活用力セミナー】 : IT技術の進展に対応するために必要な“IT理解・活用力”を習得する職業訓練
令和2年度末をもって終了 専門的知見を有する民間機関等への委託により実施

令和2年度実施状況 (R3.1月末現在)

目標 380人

実績 413人

訓練コースの例

表計算ソフトの業務活用
相手に伝わるプレゼン資料作成

AI (人口知能) の現状
社内ネットワークの情報セキュリティ対策

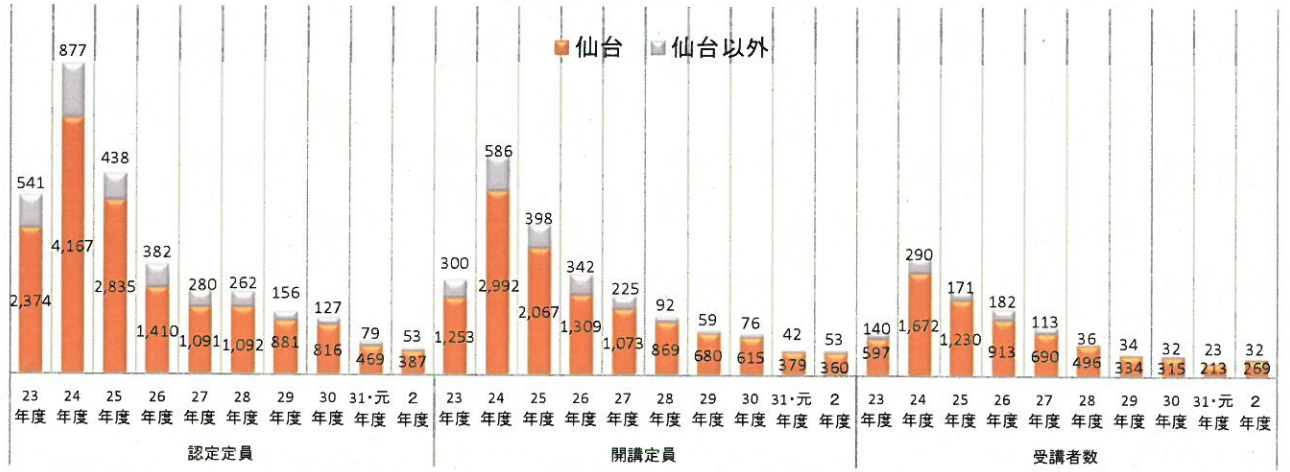
求職者支援訓練の実施状況及び 令和3年度の実施計画

求職者支援訓練実施状況のポイント

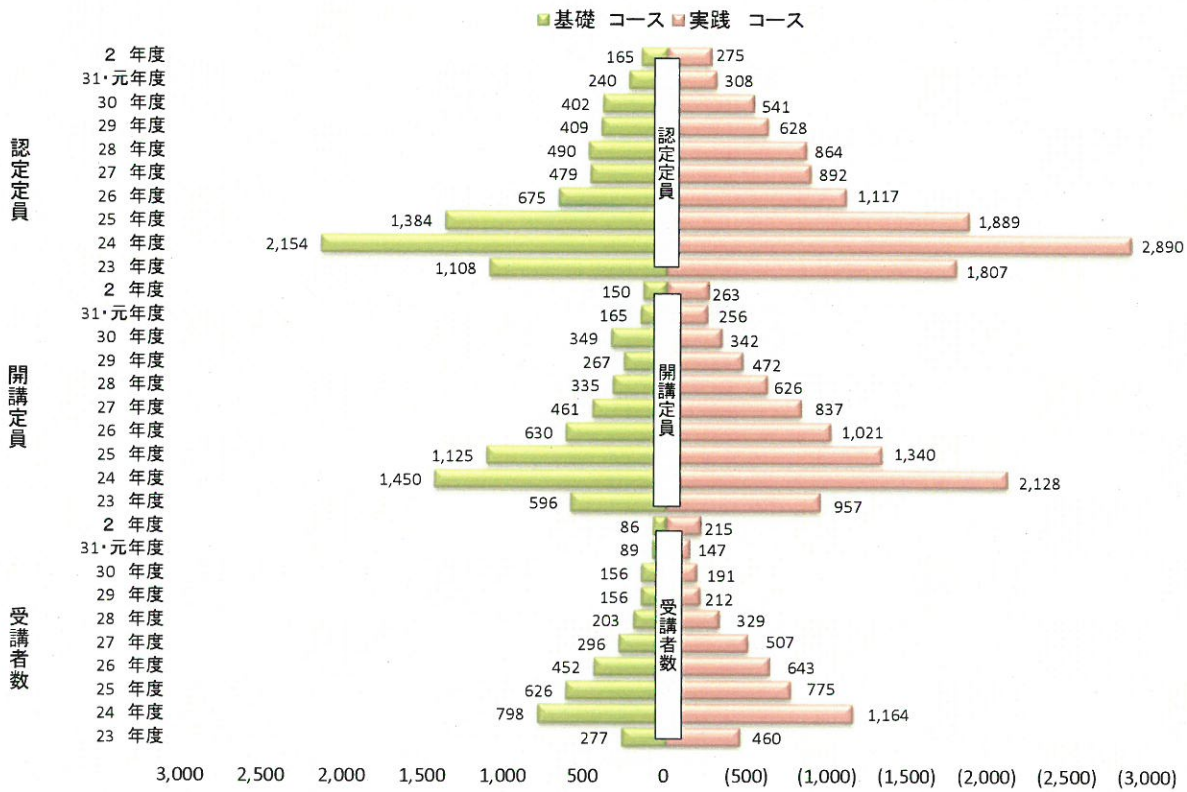
(平成23年10月～令和2年12月)

資料3-①

1 地域別状況(認定定員・開講定員・受講者数) ※仙台地域が83%を占めている



2 コース・分野別状況(認定定員・開講定員・受講者数) ※基礎コースが40%、実践コースが60%となっている



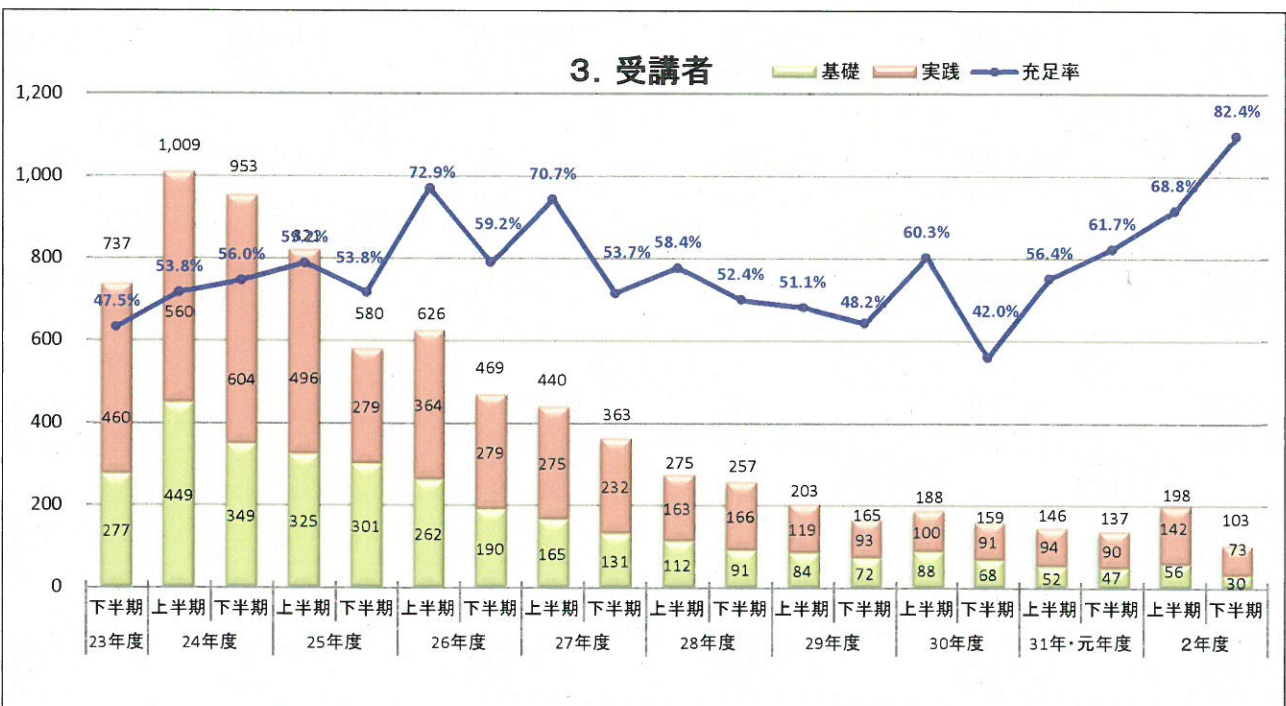
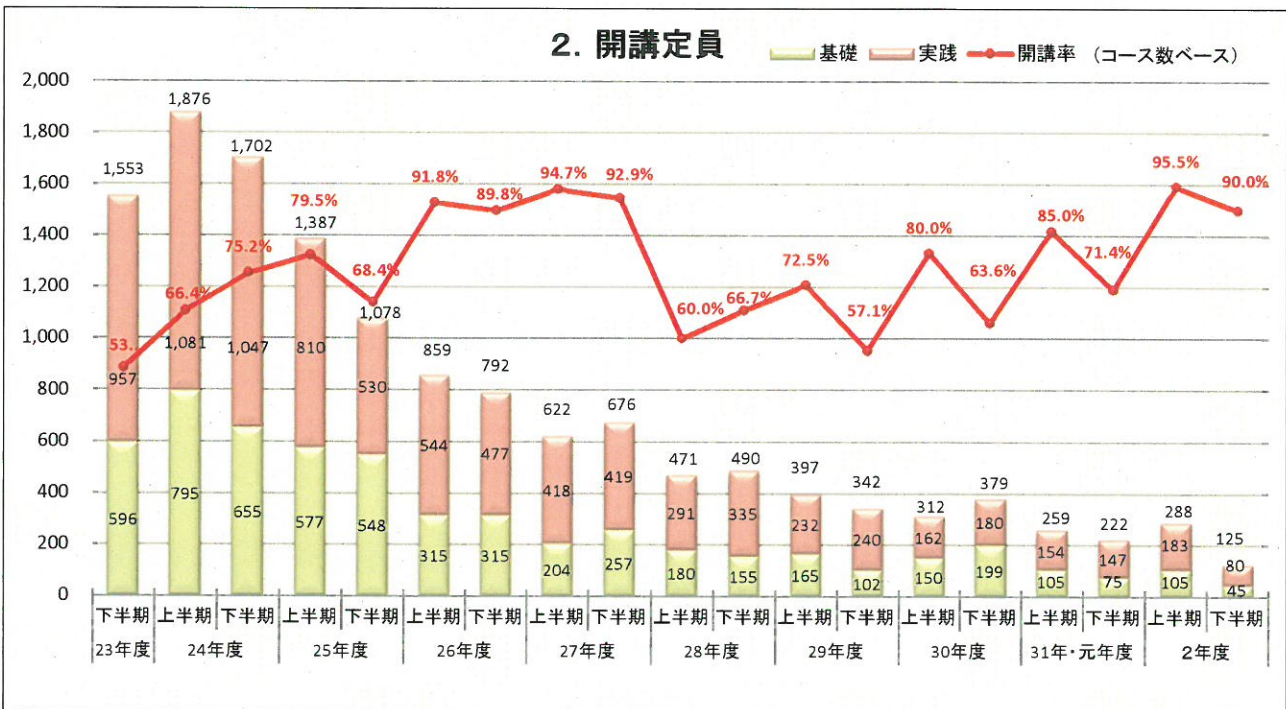
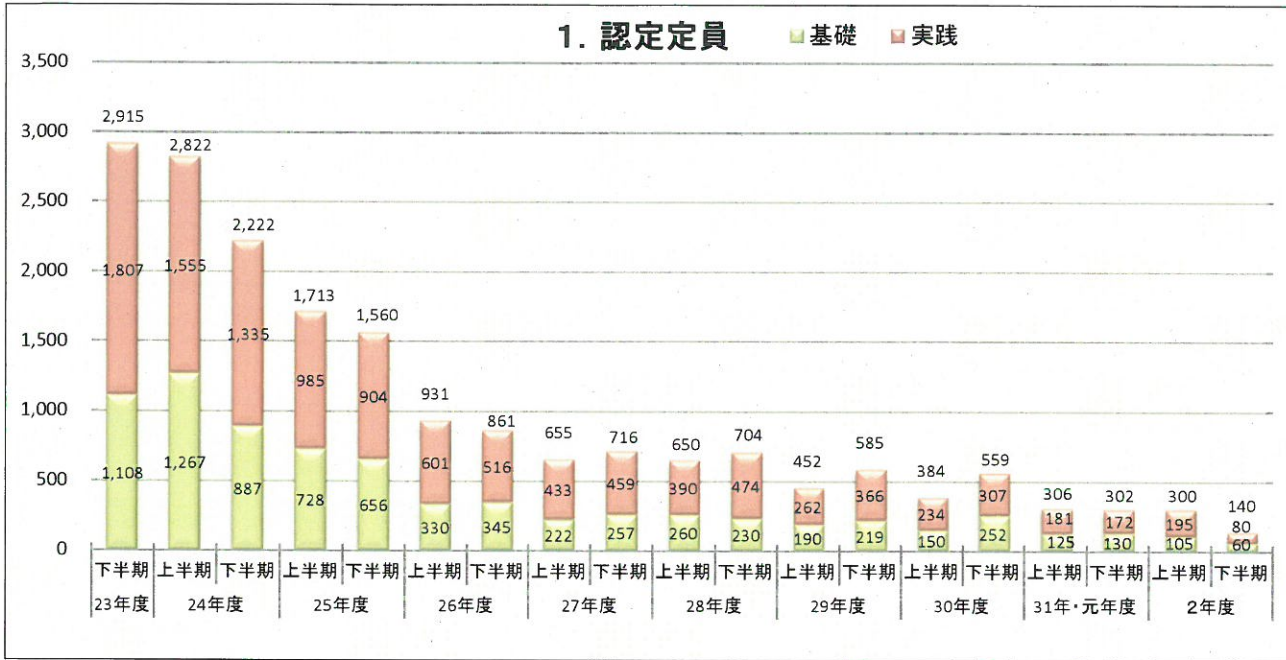
3 コース・分野別状況(就職率) ※2年度は2年6月末までに終了したコースに係るもの

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31・元年度	2年度
基礎コース	70.1%	74.8%	73.3%	53.8%	57.6%	58.1%	50.3%	56.6%	48.4%	57.1%
(実践コース小計)	(71.8%)	(73.2%)	(76.5%)	(60.0%)	(53.7%)	(57.1%)	(62.9%)	(65.5%)	(65.8%)	(75.0%)
介護系	77.2%	85.5%	83.4%	68.6%	68.3%	69.3%	72.0%	91.7%	85.9%	83.3%
医療事務系	71.4%	75.7%	54.8%	76.1%	62.0%	69.2%	57.1%	—	—	—
情報系	75.6%	70.3%	93.3%	—	40.0%	—	—	—	42.8%	—
営業・事務系	67.6%	58.9%	67.3%	56.0%	45.4%	50.7%	58.4%	44.4%	60.0%	25.0%
その他、成長・人手不足分野	66.4%	71.3%	79.3%	45.0%	47.9%	52.1%	63.6%	48.2%	53.2%	—

・就職率目標 … 基礎コース60%、実践コース70%

・平成26年度から雇用保険適用就職率目標 … 基礎コース58%、実践コース63%

求職者支援訓練実施状況の推移 (平成23年10月～令和2年12月)



求職者支援制度主要データ

宮城労働局 令和2年12月末現在

		基礎コース		実践コース		計			
		コース数	員数	コース数	員数	コース数	員数		
求職者支援訓練	平成30年度	計画数《認定上限》	*	388	*	582	*	970	・認定率 97.2% ・開講率 70.7% ・充足率 50.2%
		認定数	25	402	33	541	58	943	
		開講数	21	349	20	342	41	691	
		受講者数	21	156	20	191	41	347	
		雇用保険適用就職者数 (30.4月～31.3月終了)	20	81	21	114	41	195	
		雇用保険適用就職率	*	56.6%	*	65.5%	*	61.5%	
	平成31年度 令和元年度	計画数《認定上限》	*	290	*	290	*	580	・認定率 104.8% ・開講率 78.0% ・充足率 58.8%
		認定数	16	255	25	353	41	608	
		開講数	11	180	21	301	32	481	
		受講者数	11	99	21	184	32	283	
		雇用保険適用就職者数 (31.4月～02.3月終了)	14	47	22	106	36	153	
		雇用保険適用就職率	*	48.4%	*	65.8%	*	59.3%	
	令和2年度	計画数《認定上限》	*	300	*	667	*	967	・認定率 60.3% ・開講率 93.8% ・充足率 72.9%
		認定数(4月～03.3月開講)	14	210	28	373	42	583	
		(4月～12月開講)	11	165	21	275	32	440	
		開講数(4月～12月開講)	10	150	20	263	30	413	
		受講者数(4月～12月開講)	10	86	20	215	30	301	
		雇用保険適用就職者数 (R2.6月終了)	1	4	3	21	4	25	
雇用保険適用就職率		*	57.1%	*	75.0%	*	71.4%		
各種実績	平成30年度	受講申込書受付件数	513						
		就職支援計画書交付数	423						
		受講給付金決定件数・金額	130				58,362,236		
		実施奨励金決定件数・金額	64				81,455,500		
	平成31年度	受講申込書受付件数	457						
		就職支援計画書交付数	339						
		受講給付金決定件数・金額	102				40,743,392		
		実施奨励金決定件数・金額	51				56,532,000		
	令和2年度	受講申込書受付件数	465						
		就職支援計画書交付数	372						
		受講給付金決定件数・金額	121				42,164,758		
		実施奨励金決定件数・金額	42				54,390,500		

※ 求職者支援制度は平成23年10月1日から開始している。

※ 「受講給付金決定件数」は初回申請分の件数(実人員)。

※ 就職状況は訓練終了後3か月までの修了者等の状況を4か月までに訓練実施機関から報告を受けている数値で、就職理由中退者数を含む。

※ 平成26年度から、就職者数及び就職率は雇用保険適用者となっている。

※ 平成27年度から、就職者数及び就職率は当該年度に終了する訓練コースで整理している。

令和2年度求職者支援訓練コース設定状況

地域	科目	上半期計		10月開講分		11月開講分		12月開講分		1月開講分		2月開講分		3月開講分		年度計		年間計 画定員 上限	認定率
		コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員		
仙台	計	18	257	4	60	1	15	4	55	2	30	3	44	4	57	36	518		
	基礎コース01	7	105	2	30	1	15	1	15	1	15	1	15	1	15	14	210		
	介護系05	5	72	1	15			1	15	1	15			1	15	9	132		
	医療事務系04	0	0									1	14			1	14		
	情報系02	0	0													0	0		
	営業・事務系03	4	50					2	25					1	12	7	87		
	その他、成長・人手不足分野	2	30	1	15							1	15	1	15	5	75		
大和	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	基礎コース01	0	0													0	0		
石巻	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	基礎コース01	0	0													0	0		
	介護系05	0	0													0	0		
	その他成長分野	0	0													0	0		
	地域ニーズ枠	0	0													0	0		
塩釜	計	2	22	0	0	0	0	1	10	0	0	0	0	0	0	3	32		
	基礎コース01	0	0													0	0		
	情報系02	0	0													0	0		
	営業・事務系03	2	22					1	10							3	32		
	その他、成長・人手不足分野	0	0													0	0		
古川	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	基礎コース01	0	0													0	0		
	介護系05	0	0													0	0		
	営業・事務系03	0	0													0	0		
	その他、成長・人手不足分野	0	0													0	0		
大河原	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	基礎コース01	0	0													0	0		
	介護系05	0	0													0	0		
	医療事務系04	0	0													0	0		
築館	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	基礎コース01	0	0													0	0		
迫	計	2	21	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	0	0	3	33		
	基礎コース01	0	0													0	0		
	営業・事務系03	2	21									1	12			3	33		
	その他	0	0													0	0		
気仙沼	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	基礎コース01	0	0													0	0		
	営業・事務系03	0	0													0	0		
	その他、成長・人手不足分野	0	0													0	0		
	地域ニーズ枠	0	0													0	0		
合計	計	22	300	4	60	1	15	5	65	2	30	4	56	4	57	42	583	967	60.3%
	基礎コース01	7	105	2	30	1	15	1	15	1	15	1	15	1	15	14	210	300	70.0%
	(実践コース小計)	(15)	(195)	(2)	(30)	(0)	(0)	(4)	(50)	(1)	(15)	(3)	(41)	(3)	(42)	(28)	(373)	(667)	55.9%
	介護系05	5	72	1	15	0	0	1	15	1	15	0	0	1	15	9	132	150	88.0%
	医療事務系04	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14	0	0	1	14	75	18.7%
	情報系02	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75	0.0%
	営業・事務系03	8	93	0	0	0	0	3	35	0	0	1	12	1	12	13	152	180	84.4%
	その他、成長・人手不足分野	2	30	1	15	0	0	0	0	0	0	1	15	1	15	5	75	112	67.0%
地域ニーズ枠	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75	0.0%	

令和2年度 公的職業訓練（宮城県・機構・求職者支援訓練）地域別設定・実施状況

地域	基礎分野	情報通信		介護福祉		医療事務		営業・販売・事務		電気		機械		金属		建設 (重機除く)		その他		地域二一ズ枠	合計			
		定員数	受講者数	定員数	受講者数	定員数	受講者数	定員数	受講者数	定員数	受講者数	定員数	受講者数	定員数	受講者数	定員数	受講者数	定員数	受講者数		定員数	受講者数	就業者数	就職者数
HW 仙台	IT基礎科(仙台市)	339名 [234] (77)		介護福祉士養成科、保育士養成科、介護職員初任者研修実践科(仙台市)	130名 [63] (7)	医療事務科(仙台市)	40名 [38] (6)	IT応用科、経理事務科(仙台市)	129名 [83] (43)			機械CAD利用技術者養成科(仙台市)	15名 [4]				左官科(仙台市)	10名 [2]	その他(未定) 造園科(仙台市)	70名 [10]		定員 [434] (133)	733名	
	ビジネスパソコン基礎科、介護職員初任者研修科、パソコン事務基礎科、(仙台市)	210名 [86] (4)		介護職員初任者研修科(仙台市)	132名 [92] (20)	医療事務科(仙台市)	14名	経理事務科、パソコン簿記事務科、OA事務科(仙台市)	87名 [50] (1)				NC技術科、CAD・NCオペレーション科、CADものづくりサポート科(名取市)	128名 [90] (34)	溶接施工科(名取市)	48名 [22] (5)			ホームページ・広告制作科、Webクリエイター養成科(仙台市)	75名 [41]		定員 [269] (25)	518名	
HW 大和																								
HW 石巻	IT基礎科、経理基礎科(石巻市)	45名 [12] (8)		介護職員初任者研修実践科、介護職員初任者研修科(石巻市)	15名 [5]			経理事務科(石巻市)	15名 [10]							溶接科(石巻市)	5名 [0]	配管科(石巻市)	5名 [1]	宅建準備科、その他(未定)	30名 [6]	定員 [34] (8)	115名	
																						定員 [0] (0)	0名	
HW 塩釜																						定員 [24] (0)	32名	
								パソコン事務科(利府町)	32名 [24]													定員 [253] (126)	374名	
HW 古川	IT基礎科、経理基礎科(大崎市)	105名 [69] (7)		介護職員初任者研修実践科、介護職員初任者研修科(大崎市)	45名 [11] (5)	医療事務科(大崎市)	15名															定員 [80] (12)	165名	
																						定員 [0] (0)	0名	
HW 大河原	IT基礎科、経理基礎科(柴田町)	95名 [52] (16)		介護職員初任者研修科、介護職員初任者研修実践科(角田市・大河原町)	60名 [9] (6)	医療事務科(大河原町)	40名 [13] (12)															定員 [86] (34)	235名	
																						定員 [0] (0)	0名	
HW 白石																						定員 [0] (0)	0名	
HW 築館																						定員 [0] (0)	0名	
HW 迫	IT基礎科(登米市)	60名 [28] (25)		介護職員初任者研修科、介護職員初任者研修実践科(登米市)	30名																	定員 [28] (25)	90名	
								IT活用OAビジネス実践科(登米市)	33名 [8]													定員 [8] (0)	33名	
HW 気仙沼	IT基礎科(気仙沼市)	60名 [31] (5)		介護職員初任者研修科(気仙沼市)	30名 [3]											溶接科(気仙沼市)	5名 [2]					定員 [36] (5)	95名	
																						定員 [0] (0)	0名	
宮 城 県 内	定員数合計	704名			310名		95名		144名		0名		15名		10名		15名		140名		0名	受講割合 [0] (0)	1,433名	
	入学・入校者数合計	[426] (138)			[91] (18)		[51] (18)		[93] (43)		[0] (0)		[4] (0)		[2] (0)		[3] (0)		[28] (0)			48.7% (0)	[698] (217)	
	定員数合計										170名		128名		48名		204名		0名			受講割合 [0] (0)	550名	
	入所者数合計										[112] (51)		[90] (34)		[22] (5)		[141] (75)		[0] (0)			66.4% (0)	[365] (165)	
定員数合計	210名		0名	132名		14名		152名		0名		0名		0名		0名		75名		0名	受講割合 [0] (0)	583名		
受講者数合計	[86] (4)		[0] (0)	[92] (20)		[0] (0)		[82] (1)		[0] (0)		[0] (0)		[0] (0)		[0] (0)		[41] (0)				51.6% (0)	[301] (25)	
基礎分野 定員数合計	914名		情報通信 定員数合計	0名	介護福祉 定員数合計	442名	医療事務 定員数合計	109名	営業・販売・事務 定員数合計	296名	電気 定員数合計	170名	機械 定員数合計	143名	金属 定員数合計	58名	建設 定員数合計	219名	重機 定員数合計	215名	その他 定員数合計	0名	総定員数	2,566名
基礎分野 受講者数合計	[512]		情報通信 受講者数合計	[0]	介護福祉 受講者数合計	[183]	医療事務 受講者数合計	[51]	営業・販売・事務 受講者数合計	[175]	電気 受講者数合計	[112]	機械 受講者数合計	[94]	金属 受講者数合計	[24]	建設 受講者数合計	[144]	重機 受講者数合計	[69]	その他 受講者数合計	[0]	総受講者数	[1,364]
基礎分野 就職者数合計	[142]		情報通信 就職者数合計	[0]	介護福祉 就職者数合計	[38]	医療事務 就職者数合計	[18]	営業・販売・事務 就職者数合計	[44]	電気 就職者数合計	[51]	機械 就職者数合計	[34]	金属 就職者数合計	[5]	建設 就職者数合計	[75]	重機 就職者数合計	[0]	その他 就職者数合計	[0]	総就職者数	[407]

(注1) 〇：県委託訓練及び県施設内訓練

：機構公共職業訓練

：求職者支援訓練

(注2) 各枠に記載されている人数の上段は訓練を設定した定員数、中段は入学・入校・入所・受講者数、下段は就職者数を計上。

(注3) 県委託訓練、県施設内訓練、機構公共職業訓練、求職者支援訓練の定員数は令和2年度計画定員数を計上。

機構公共職業訓練の就職者は令和2年7月終了コース分までを計上。

求職者支援訓練の就職者数は令和2年6月終了コース分までを計上。

(注4) 入学・入校者、受講者数、入所者は令和2年12月開講分までを計上。

①定員合計	2,566名	受講割合(②/①)	53.2%
②受講者合計	1,364名		
③就職者合計	407名		

令和3年度 求職者訓練認定計画(案)

宮城労働局職業安定部訓練室

	年間認定上限定員	第1四半期(4月～6月)			第2四半期(7月～9月)			第3四半期(10月～12月)			第4四半期(1月～3月)							
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
基礎コース	38.2%	360	90	30	30	30	90	30	30	30	90	30	30	30	90	30	30	30
実践コース	61.8%	582	165	0	165	0	165	0	165	0	132	0	132	0	120	0	120	0
介護系	25.8%	150	45	0	45	0	45	0	45	0	30	0	30	0	30	0	30	0
医療事務系	10.3%	60	15	0	15	0	15	0	15	0	15	0	15	0	15	0	15	0
情報系	10.3%	60	15	0	15	0	15	0	15	0	15	0	15	0	15	0	15	0
営業・販売・事務系	25.8%	150	45	0	45	0	45	0	45	0	30	0	30	0	30	0	30	0
その他 人手不足分野・成長分野	20.6%	120	30	0	30	0	30	0	30	0	30	0	30	0	30	0	30	0
地域二一ズ枠	7.2%	42	15	0	15	0	15	0	15	0	12	0	12	0	0	0	0	0
合計	100.0%	942	255	30	195	30	255	30	195	30	222	30	162	30	210	30	150	30

(新規参入枠の比率)

基礎コース	20 %
実践コース	12 %

令和 3 年度 宮城県地域職業訓練実施計画（案）

令和 3 年 4 月 1 日

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（委託訓練を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「支援法」という。）第 2 条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する支援法第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、国及び宮城県並びに独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城支部（以下「機構」という。）が一体となって、求職者が職業訓練を受ける機会を十分に確保するため、宮城県における公共職業訓練と求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施に関する重要事項を定めたものである。

実施にあたっては、宮城県、宮城県教育委員会、宮城労働局の三者で締結した「宮城県における雇用の安定と定住推進協定」の趣旨を踏まえ、労働力人口の減少が見込まれる中で、地域の発展に不可欠な分野等の産業に、円滑な人材供給ができるものとなるよう、地域事業主のニーズに対応した公的職業訓練の実施に努め、若者等の地元就職及び定着の実現に資するものとする。

(2) 計画期間

計画期間は、令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定を行うことができる。

2 公共職業能力開発施設の設置状況等

(1) 県内には、公共職業能力開発施設として、高等技術専門校（5 校）及び宮城職業能力開発促進センター（以下「ポリテクセンター宮城」という。）、東北職業能力開発大学校（以下「ポリテクカレッジ」という。）及び宮城障害者職業能力開発校（以下「宮障校」という。）が設置されている。

(2) 高等技術専門校は、県内 5 地域において、学卒者向けである普通課程（1・2 年課程）と、求職者向けの短期課程（6 ヶ月）を地域の実情等を踏まえた訓練内容で実施している。

さらに、離職者等の再就職支援として、民間教育施設への委託により行う委託訓練（3・4・6ヶ月・2ヶ年）も実施しており、IT、経理事務、介護、医療事務等の訓練を実施している。

- (3) ポリテクセンター宮城は、ものづくり分野で、民間教育施設が実施していない訓練を中心に、多賀城実習場では電気・電子分野と居住分野の訓練（6・7ヶ月）を、名取実習場では機械分野の訓練（6ヶ月）を実施している。令和3年12月からは全ての訓練を多賀城実習場で実施する。

また、主に雇用保険を受給していない方を対象とした求職者支援訓練において、民間教育機関が行うIT、簿記、介護等の訓練の認定及び実施状況の確認を行っている。

- (4) ポリテクカレッジは、高度技能者養成訓練として、生産技術系、電気・電子系及び居住系の専門課程及び応用課程を実施している。

専門課程は、高校卒業者等を対象に、自ら「ものづくり」ができる実践技能者を育成する2年課程であり、応用課程は、専門課程修了生等を対象に、生産技術・生産管理部門のリーダーを育成する2年課程である。

- (5) 在職者訓練の実施について

高等技術専門校、ポリテクセンター宮城及びポリテクカレッジでは、上記訓練に加え、従業員に対する人材育成訓練を実施することが困難な事業主等のニーズに応えるため、在職者を対象に、各施設が所有する設備等を活用したIT系、機械系、電気・電子系、居住系などの職業訓練を実施している。

- (6) 宮障校は、個々の障害や特性に応じて、ITやOA系、総合実務系の職業訓練（5ヶ月～1年課程）を実施している。

さらに、民間企業等に委託して行う委託訓練として、ITやビジネススキルを学ぶ集合訓練及び在宅訓練、オフィスワークや倉庫内作業等の企業実習訓練、高次脳機能障害の方を対象とした就労訓練を実施している。

3 労働市場等の動向

(1) 概況

東日本大震災から10年の節目を迎えた。この間、宮城県内は震災復興関連事業や再開発事業などが進み、社会経済活動の水準は総じて上向いてきたが、令和2年2月の新型コロナウイルス感染症による感染者が県内で初めて確認されてからは、その後の感染拡大も影響し、経済や雇用情勢の先行きに不透明感が強まっている。

令和2年12月の有効求人倍率（季節調整値）は、求人が求職を上回り、求人が

底堅く推移してはいるが、令和2年度当初の1.33倍から低下が続き1.17倍の水準にある。新規求人数（原数値）の前年同月比で主要産業別の動きを見みると、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた「M宿泊業、飲食サービス業」、「N生活関連サービス業、娯楽業」などでは前年を大きく下回る状況となっている。また、新規求職者数においては減少が続いており、新規常用的フルタイム求職者の態様別の動きを見ると、「事業主都合」による離職者は増加基調にある反面、「在職者」、「無業者」、「自己都合による離職者」では減少傾向にある。リスク回避にシフトしたことによる転職活動の抑制や応募先・再就職先の選定を慎重とする動きが見られる。

(2) 主な指標の動き

令和2年12月内容による主な指標の動きは次のとおりである。

【求人倍率】 有効求人倍率（季節調整値）は、求人が求職を上回る状況のまま底堅く推移しており、令和2年6月から11月までは求人・求職とも前年同月比でプラスとなった。なお、新規求人倍率（季節調整値）においては、求人・求職のそれぞれに総量的な減少が見られる。

【求人】 有効求人数（季調値）は7か月連続で増加していたが減少に転じた。新型コロナウイルス感染症の再拡大の動きが懸念されており、経済や雇用情勢の先行きの不透明感は依然として強まっている。

【求職】 新規求職者数（原数値）は前年同月比で減少している。なお、「事業主都合による離職者」の増加幅が縮小しており、雇用調整助成金等の支援策が企業の雇用維持に一定の効果があったと思料される。

4 訓練の実施状況と課題

(1) 実施状況

令和2年度の宮城県内で実施されている公共職業訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大により訓練の中止・延期が見られたが、求職者の増加により定員充足率は小幅ではあるが改善しているほか、依然として人手不足である介護福祉分野においてはニーズがあり、就職率に反映されている。

令和2年度の職業訓練の受講者数（※）は次のとおり

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練） 1,472人（前年度繰越者を含む）
- ・ 求職者支援訓練 301人

※ 受講者数について、令和2年12月末までの実績である。

令和2年度の職業訓練の就職率（※）は次のとおり

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練） 施設内訓練 84.6%
- ・ 委託訓練 77.2%
- ・ 求職者支援訓練 基礎コース 57.1%

実践コース 75.0 %

- ※ 就職率について、公共職業訓練(離職者訓練)は8月末まで、支援訓練は6月末までに修了した訓練の3カ月後の実績である。(速報値)
なお、支援訓練は雇用保険適用就職率で計上している。

(2) 公的職業訓練の実施等に係る主要な課題について

① 高等技術専門校のあり方の検討

高等技術専門校は、近年、入校者数が減少し、定員を満たしているのは一部の校と訓練科に限られており、定員に見合う職業訓練機能が十分に果たされているとはいえない状況である。また、企業においては事業の高度化・複雑化が進み、求める人材も幅広く柔軟に対応できる能力及び高度でより実践的な技能・知識を持つ技能者へと変化してきている。

このような状況を踏まえ、令和元年12月に、職業能力開発審議会に「高等技術専門校の整備のあり方」について諮問し、令和2年7月に、同審議会から高等技術専門校が今後目指すべき方向性と施設整備のあり方について答申を受けたところである。

令和2年3月に策定した再編整備基本計画を踏まえ、富県躍進を担う産業界の需要に応える人材の育成を目指し、令和10年度を目標年とし、抜本的な再編整備を推進していく。

② 訓練内容の見直し

委託訓練については、求職者ニーズに対応した柔軟な訓練内容の見直しが可能であるが、各施設の普通課程及び短期課程の施設内訓練については、職員配置や規則等の改正観点から見直しに時間を要するため、タイムリーな改編が難しい現状にある。

③ 宮城県の産業政策の方向性を踏まえた人材ニーズ

県の産業政策の中心に高度電子機械産業や自動車製造関連産業などものづくり分野が置かれている状況を踏まえ、女性、若者や非正規労働者をターゲットとした職業訓練による高付加価値を生み出す人材へのスキルアップを図り、ものづくり分野への就業を促進していくことが重要となっている。

④ 地域の雇用状況改善等のための人材ニーズ

ア 【仙台圏・県北部】 宮城県の産業政策を踏まえた自動車関連企業が数多く進出しており、ものづくり分野への人材ニーズの高まりから人材供給不足が懸念される。特に、ライン管理などをはじめとするマネジメント能力を有する技術者の育成が必要と考えられる。

イ 【沿岸部】 震災復興需要がピークアウトし、また、漁獲量の減少等が水産加工業等の基幹産業に影響しており求人倍率の低下傾向が続いている。なお、少子化や転出への歯止めをかけるため、特に、新規学卒者の地元就職を

促進させるキャリア教育などの人材育成施策を活用した取り組みが必要と考えられる。

ウ 【県南部】 電気機械製造企業などの大手企業が数多く進出しているが、少子高齢化の影響から 45 歳以上の中高年齢求職者が有効求職者全体の半数以上を占める状況にある。これらの求職者の雇用を促進させるため、労働市場のニーズを把握した新たな訓練コースの設定を図る必要がある。

- ⑤ 公的職業訓練の訓練規模、分野及び実施時期を一体的に調整し、訓練機会や受講者を適切に確保するとともに、職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく必要がある。

新たな訓練の実施には、予算確保や設備の充実など、一定の期間を要するため、地域ニーズに対応した訓練を実施していくために、宮城県、宮城労働局及び機構の連携をより緊密、強化していくとともに、当該訓練計画（令和 3 年度案から）の策定に当たっても、スケジュールの調整等可能な限り三者の意見等に対応していく必要がある。

- ⑥ 政府が掲げる働き方改革及び一億総活躍社会の実現などにおける人材育成政策に関する需要の高まりを踏まえて、様々な求職者に対応した多様な職業訓練の受講機会を確保することが重要となっており、公的職業訓練に求められる役割は、非常に重要となっている。

5 計画期間中の公共職業訓練の対象者数等

(1) 学卒者訓練の対象者数等

対象者数は、入学定員 490 人とする。

内訳 ・高等技術専門校 300 人

・ポリテクカレッジ 190 人（専門課程 100 人、応用課程 90 人）

(2) 離職者訓練の対象者数等

① 重点等

ア 令和 3 年度のポリテクセンター宮城で実施する訓練について、雇用情勢の悪化に対応するため、施設及び機器が対応可能な訓練コースの定員を拡充して実施する。

また、第 4 次産業革命に対応できる若い人材の育成のため「スマート生産サポート科」を若年者専用のデュアル訓練として 2 コース延定員 40 人実施するほか、ものづくり分野での女性の活躍促進を目指し「CADものづくりサポート科」を継続して実施する。

イ 高等技術専門校で行う委託訓練については、人材不足が課題となっている介護人材や保育士の育成のため、長期高度人材育成コースとして、介護福祉士養成コース及び保育士養成コースを実施するほか、令和 2 年度から機械 C

A D利用技術者養成コースを実施している。

ウ 託児付き訓練コースの設定については、ポリテクセンター宮城で実施する訓練は、全て託児付きコースとする。

エ 公共職業能力開発施設で実施する訓練については、より求職者の就職促進など地域の人材ニーズに即した訓練となるよう、令和3年度においても調査・検討を継続していく。

② 対象者数等（宮障校除く）

対象者数は、定員 2,023 人

内訳	・高等技術専門校	35 人
	・ポリテクセンター宮城	571 人
	・委託訓練	1,417 人

就職率は、施設内訓練 80%以上、委託訓練 75%以上を目標とする。

(3) 在職者訓練の対象者数等

① 対象者数等（宮障校を除く）

対象者数は、定員 2,896 人

内訳	・高等技術専門校	476 人
	・ポリテクセンター宮城	1,250 人
	・ポリテクカレッジ	1,170 人

② ポリテクセンター宮城については、受講者数 560 人、受講者満足度 95%、事業主満足度 90%以上を目標とする。

③ ポリテクカレッジについては、受講者数 630 人、受講者満足度 95%、事業主満足度 90%以上を目標とする。

(4) 障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

① 宮障校の施設内訓練は定員 100 人とする。

② 委託訓練は定員 39 人とする。

③ 在職者訓練は定員 10 人とする。

6 計画期間中の求職者支援訓練の対象者数等

(1) 重点等

① 基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）を 40%、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を 60%とする。

② 医療事務系及び情報系の訓練については、ニーズが減少していることから最

低限の実施とし、人材不足分野である介護分野の割合を高める方向で調整する。

- ③ 地域ニーズ枠は、実践コースのみで設定する。「就職氷河期世代支援プログラム」等に基づく緩和措置の対象となる訓練の枠とする。
- ④ 基礎・実践の両コースとも、育児等を行っている者に対して、通常より短い訓練時間や託児サービス付きのカリキュラムの設定を可能とする。
- ⑤ 認定単位期間は1ヶ月とするが、求職者に訓練情報を効果的に提供するため、3ヶ月ごとの認定について検討する。

(2) 対象者数等

- ① 訓練認定規模 942 人を上限とする。
- ② 雇用保険適用就職率は、基礎コースで 58%、実践コースで 63%を目標とする。
- ③ 訓練認定規模は、以下のとおりとする。

コース・分野	2年度		3年度	
	人員	割合	人員	割合
基礎コース	300 人	31.0%	360 人	38.2 %
実践コース	667 人	69.0%	582 人	61.8 %
介護系	150 人	22.5 %	150 人	25.8 %
医療事務系	75 人	11.2 %	60 人	10.3 %
情報系	75 人	11.2 %	60 人	10.3 %
営業・販売・事務系	180 人	27.0 %	150 人	25.8 %
その他、成長分野、人手不足分野 (農業、環境、観光、建設など)	112 人	16.8 %	120 人	20.6 %
地域ニーズ枠	75 人	11.2 %	42 人	7.2 %

※ 上記のうち、新規参入枠は基礎コース 20%、実践コース 12%とする。

※ ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振り替えることも可能とする。

※ 認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、宮城労働局及び機構宮城支部のHPで周知する。

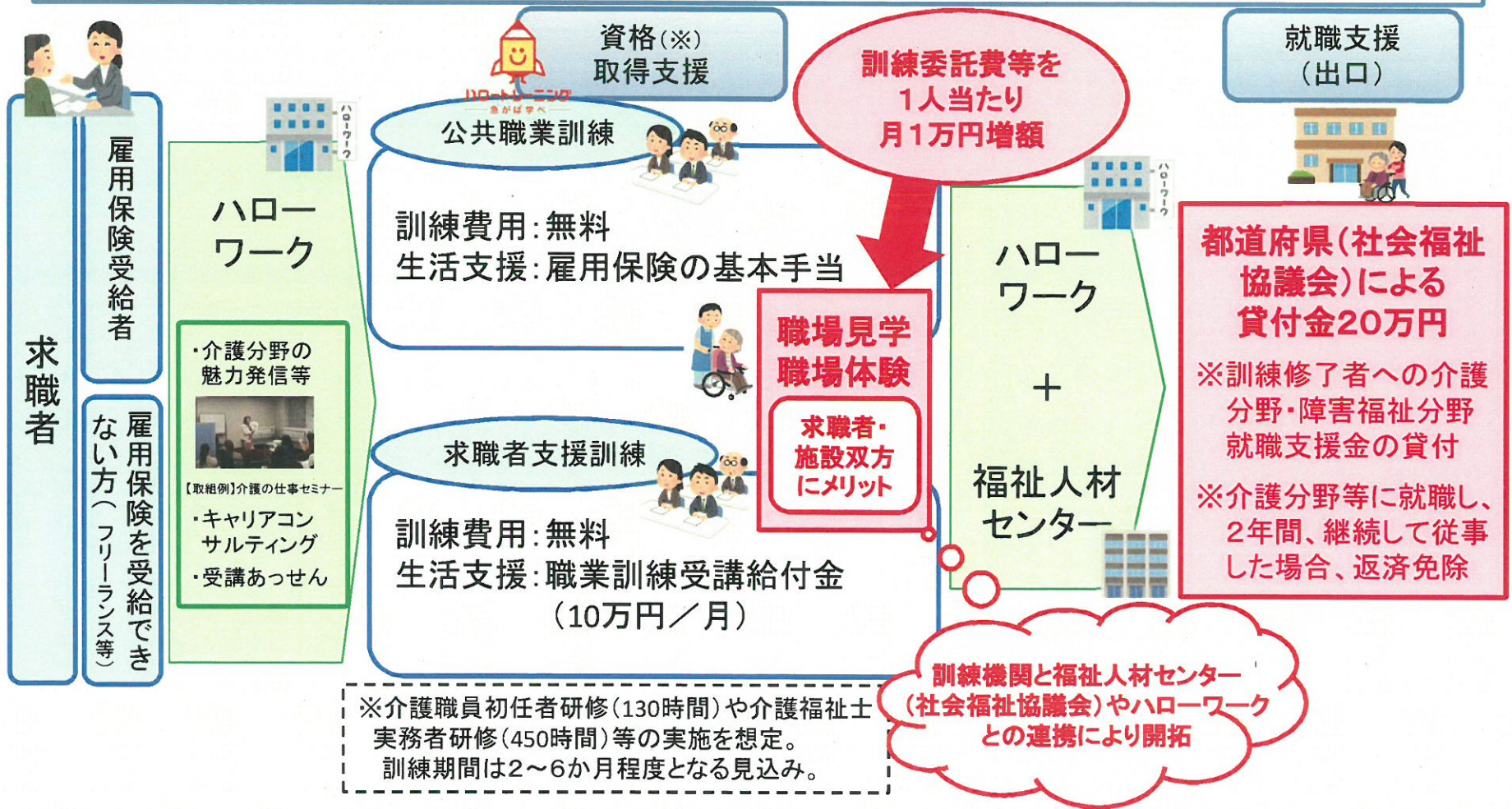
※ 余剰定員の取扱いについては、実践コースの全国共通分野(介護、医療事務、情報)において、認定されなかった場合の余剰定員は、同一認定単位期間の「他の分野」への振替を可能とする。

ある認定単位期間において、認定数が認定上限値を下回った場合の余剰定員は、次期以降の認定単位期間の同一分野への振替を可能とする。なお、第4・四半期においては、基礎・実践間及び実践コースの他の分野への振替を可能とする。

雇用と福祉の連携による離職者への介護・障害福祉分野への就職支援パッケージ

新型コロナウイルスの影響による離職者の再就職や、介護・障害福祉分野における人材確保を支援するため、

- ・ ハローワーク、訓練機関及び福祉人材センターの連携強化による就職支援
- ・ 介護・障害福祉分野向け訓練枠の拡充、訓練への職場見学・職場体験の組み込み、訓練委託費等の上乗せ
- ・ 都道府県社会福祉協議会による介護分野、障害福祉分野に就職した訓練修了者への貸付金制度の創設等を実施する。



新たな雇用・訓練パッケージ①（雇用の下支え・創出）

令和3年1月28日に成立した令和2年度第3次補正予算を活用し、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）を迅速かつ適切に執行し、雇用の下支え・雇用創出効果を円滑に発現していくとともに、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響が長期化していること等を踏まえ、以下のとおり取り組む

雇用調整助成金の特例措置による雇用維持

現行の緊急事態宣言を前提

● 現行の特例措置の取扱い

- ・ 4月末まで現行の特例措置を継続（緊急事態宣言が2月中に全国で解除された場合も4月末まで継続）

日額上限：（1日1人あたり）15,000円 助成率：（中小企業）最大10/10、（大企業）最大3/4

● 5月～6月の特例措置

- ・ 原則的な措置を段階的に縮減

日額上限：（1日1人あたり）13,500円 助成率：最大9/10（中小企業）

- ・ 感染拡大地域特例（※）・業況特例（全国・特に厳しい企業）

日額上限：（1日1人あたり）15,000円 助成率：最大10/10（中小企業・大企業）

- （※）まん延防止等重点措置対象地域に指定された地域があれば、営業時間の短縮等に協力する飲食店等を対象
→ 7月以降は、雇用情勢が大きく悪化しない限り、原則的な措置、特例措置を更に縮減

最大10/10助成
【全国】特に業況が厳しい企業→4月末まで
【緊急事態宣言地域（※）】営業時間の短縮等に協力する飲食店等
→ 解除月の翌月末まで
（※）まん延防止等重点措置対象地域に指定された地域があれば同様

● 雇用維持要件の緩和

一定の大企業・中小企業の全てについて、令和3年1月8日以降、4月末までの休業等については、雇用維持要件を緩和し、令和3年1月8日以降の解雇の有無により、適用する助成率（最大10/10）を判断

大企業のシフト制労働者等への対応

● 大企業のシフト制労働者等への休業支援金・給付金の適用

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、大企業への雇用維持支援策の強化の一環として、大企業で働くシフト制等の勤務形態で働く労働者（※）が休業手当を受け取れない場合に、休業支援金・給付金の対象とする

（※）労働契約上、労働日が明確でない方（シフト制、日々雇用、登録型派遣）

- ① 原則本年1/8以降（例外的に都道府県ごとに時短要請（昨年11/7以降）が発令された時以降）の休業：休業前賃金の8割
- ② 昨年4月から6月末（緊急事態宣言解除月の翌月）までの休業：休業前賃金の6割

感染症対策業務等による雇用創出への支援

● 感染症対策業務等による雇用創出とハローワークにおける専門窓口の設置等

ワクチン接種体制の確保、地方創生臨時交付金活用事業、水際対策等により、計10万人規模の雇用創出効果が見込まれる。ハローワークに専門窓口を設置し、地方自治体等の迅速な人材確保のため、求職者への情報提供・職業紹介を積極的に行う支援や、地方自治体の住居・生活支援施策の窓口との連携等を実施する

新たな雇用・訓練パッケージ②（仕事と訓練受講の両立）

新型コロナウイルスの影響により、休業を余儀なくされる方や、シフトが減少したシフト制で働く方が、仕事と訓練受講を両立しやすい環境整備を図り、自らの職業能力を向上させ、今後のステップアップに結び付けられるよう支援

求職者支援制度への特例措置の導入（9月末までの時限措置）

● 職業訓練受講給付金の収入要件の特例措置

月收入8万円以下 → シフト制で働く方等は月收入12万円以下に引き上げ

- *1 シフト労働賃金、兼業・副業収入、感染症対策等業務に係る地方自治体等による臨時的雇用収入、変動的な自営業収入等と固定収入（8万円以下である場合に限る）の合計が12万円以下である場合に支給
- *2 収入には、特定の用途・目的のために支給される手当・給付（児童扶養手当、児童手当、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金等）は含まれないこととされている

● 職業訓練受講給付金の出席要件の緩和

働きながら訓練を受ける場合、出勤日をやむを得ない欠席とする

※ 「やむを得ない欠席」とは、病気、子供の看護等による欠席（訓練実施日の2割まで認められる）

職業訓練の強化

● 就職に役立つ求職者支援訓練・公共職業訓練の訓練期間や訓練内容の多様化・柔軟化

	求職者支援訓練	公共職業訓練
訓練期間	2月から6月 ⇒ 2週間から6月に緩和	標準3月 ⇒ 1月から2月のコースを創設
訓練時間	原則100時間以上 ⇒ 月60時間以上に緩和	標準月100時間 ⇒ 月60時間以上に緩和
オンライン訓練	オンライン訓練の設定を促進する	

ハローワークでの積極的な職業訓練の周知・受講斡旋・就職支援

● コロナ対応ステップアップ相談窓口（仮称）の設置

ハローワークに『コロナ対応ステップアップ相談窓口』（仮称）を設置し、新型コロナウイルスの影響で離職した方、休業中の方やシフト制で働く方など、働きながらスキルアップしたい方に、職業訓練の情報提供や受講斡旋、職業訓練の成果を踏まえた就職支援などをワンストップかつ個別・伴走型で提供する

● 訓練を必要とされる方に対する積極的な受講斡旋

受講者数について、求職者支援訓練は倍増（約5万人）、公共職業訓練は50%増（約15万人）を目指す

累次の雇用支援策について効果的手法を用いて周知・広報を徹底